



コミュニティ政策学会

# コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

## Newsletter No.21 (2011. 1. 28)

### 第10回シンポジウムのご案内

# 「地域内分権と地域住民組織」

## —名古屋市地域委員会の事例を素材として—

#### 開催主旨

“行政内分権”から“地域内分権”へと住民自治の領域の拡大が進むとともに、地域の歴史や特徴を反映して、多様な分権政策が見られるようになってきています。併せて、いくつかの事例の蓄積の中で、地域内分権の目指すべき姿が何であるかを問うことができる段階にきたように思われます。それらは、行政が公的な職務として行ってきた事業が、地域内分権の進展によって共的な活動と重なりはじめ、かつての公私守備範囲論とは異なる局面で、行政の業務と地域の活動をどのように切り分け、補完するかを検討することが求められてきているということもできます。また、そのためには、地域内分権組織の意思決定（審議）機能と執行機能の分離と統合を内包するコミュニティ団体のあり方について検討することが必然の課題になっているということもできます。

今回のシンポジウムでは、名古屋市において昨年モデル実施として始まり、現在、本格実施に向けて検討が行われている新しい住民自治の仕組み「地域委員会」を素材に、異なる方向性を持つ諸事例の経験と付き合わせることで、上記の問題に迫ってみたいと考えています。

開催日時：2011年3月26日(土) 午後1時～4時30分 \*午前中に理事会開催予定

開催場所：名古屋都市センター 11階ホール（金山南ビル内）

〒460-0023 名古屋市中区金山町一丁目1番1号 TEL 052-678-2200

主催：コミュニティ政策学会 後援：名古屋市、名古屋都市センター

#### 会場案内

金山南ビル（JR・名鉄・地下鉄名城線 金山駅南口から徒歩1分）



## シンポジウム内容

## (1) 基調講演 「地域内分権の進展の状況と目指すべき課題」

名和田 是彦

(コミュニティ政策学会会長・法政大学法学部教授・

総務省「新たなコミュニティのあり方に関する研究会」座長)

## (2) 名古屋市長挨拶

## (3) 事例報告

## ① 「名古屋市における地域委員会の取り組みについて」

渡邊 正則 (名古屋市総務局区役所改革等推進室長)

## ② 「名古屋市名東区貴船地域委員会の取り組みについて」

鬼頭 和明 (名古屋市名東区貴船地域委員会委員長・

貴船学区連絡協議会会長)

## (4) 質疑・討論

コーディネーター 中田 實

(コミュニティ政策学会理事・名古屋大学名誉教授・

名古屋市「地域委員会研究会」座長)

参加費 (資料代として) 500 円 ※ 当日会場にて、徴収させていただきます。



## 『コミュニティ政策』バックナンバーのWeb公開事業に伴うお知らせとお願い

かつて『コミュニティ政策』にご論考を投稿された執筆者各位

コミュニティ政策学会は、次年度、発足十周年を迎えます。それにあたって、これまで学会誌『コミュニティ政策』に掲載された論文・研究ノート・鼎談記録・書評等をPDF形式で電子ファイル化し、科学技術振興機構が運営するJ-STAGEというプラットフォームにてWeb公開していくことを2010年7月の総会で決定しました。

しかし、各論考の著作権は執筆者に属しており、Web公開は、著作権法で言うところの「複製」および「公衆通信」にあたり、執筆者が公開を拒絶する自由を当然に尊重しなければなりません。

そこで今回、これまでの学会誌の執筆者に対して、このニュースレターと学会HPでの通知によって、Web公開の可否の意向確認の手続きを行うことにしました。

そこで、かつて『コミュニティ政策』に論考を掲載された執筆者各位に、以下の対処をお願いいたします。

一、自己が著作権を持つ論文・研究ノート・鼎談記録・書評等について、Web公開を拒絶する方は、2011年3月末日までに下記のコミュニティ政策学会事務局宛に、論文名および掲載巻号を特定の上、郵便、FAX又は電子メールにてご連絡を下さい。共著のものについては、ファーストオーサーの方が他の共著者と意向調整された上で意思表示ください。

## コミュニティ政策学会事務局

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 愛知学泉大学コミュニティ政策研究所内

TEL : 0565-35-7031 / FAX : 0565-35-7020 E-mail : a-compol@gakusen.ac.jp

二、2011年3月末日までに拒絶のお申し出がない論文については、黙示の許諾があったものと見なして、Web公開事業に着手させていただきます。ただし、その後、著作権者から公開停止のお申し出があればその都度対処を致します。

それゆえ特段の拒否のご意思をお持ちでない方、或いは積極的に許諾のご意志をお持ちの方々は、実際には何もする必要はありません。どうぞ沈黙のご支持をお願いいたします。

学会としての希望は、すべての掲載論考がWeb公開され広く世界の人々によって永く閲覧参照されることにあります。執筆者各位のご理解とご支援を賜れば幸いです。

# 第10回記念大会・京都のご案内

## 「関西発、大都市・地域再生とコミュニティ」

会期：2011年7月9日（土）・10日（日） 会場：同志社大学 新町キャンパス

主催：コミュニティ政策学会 後援：現在依頼中

### 開催主旨

コミュニティ政策学会が設立されて10年、「地域で共にいき、地域のことは地域で決める」ことができるような地域コミュニティへの期待は、地方自治体側からも市民側からもますます高まりつつあります。しかしその一方、多くの地域においては、地域組織への加入率の低下や構成メンバーの高齢化による地域コミュニティの希薄化・弱体化がより進行しています。また、中山間地域や地方小都市においては地域経済の疲弊により地域コミュニティの存在基盤そのものが解体されつつあります。そのような状況に対していま、多くの地方自治体が様々なコミュニティ政策を展開していますが、いずれも試行段階であり、コミュニティ政策としての明確な方向性はまだ見えていません。

第10回という区切りの年に当たる京都大会では、関西（おもに、京都・大阪・神戸という個性豊かな三都とそれらを取り巻く中山間地域）を題材にしつつ、学会の原点に立ち返り、「地域の共同生活者によるあらたな協同・公共関係の形成」の可能性と「分権型行政システムにおいて、自治の受け皿としてコミュニティを行政的・市民的に確立する取り組み」の在り方について、検討を行いたいと思います。

ここでは、「広くコミュニティにかかわる研究者、行政職員や計画者などの実務家、現場で活動する住民組織やNPOの人たちや市民」の参加のもとに、具体的事例に基づき、より現場に近いレベルでの議論と情報交流の場をつくりたいと考えています。多くの研究者、行政職員や計画者、住民組織・NPOのメンバーや地域住民の参加を期待します。

＜一部「コミュニティ政策学会・研究フォーラムの設立について」（2001・12）引用＞

京都大会実行委員長：鯨坂 学（同志社大学）

### 京都大会実行委員会メンバー（五十音順）

鯨坂 学（同志社大学教授）、乾 亨（立命館大学教授）、井岡 勉（同志社大学名誉教授）  
 加藤 泰子（同志社大学大学院）、木原 勝彬（ローカルガバナンス研究所）、樹下 康治（京都市）  
 直田 春夫（NPO政策研究所）、高村 学人（立命館大学准教授）、田中 志敬（福井大学助教）  
 田中 義岳（元・宝塚市まちづくり推進担当）、谷 亮治（立命館大学大学院研究生）  
 谷口 知弘（同志社大学教授）、中川 幾郎（帝塚山大学教授）、林 建志（京都市）  
 丸山 真央（滋賀県立大学助教）、宗野 隆俊（滋賀大学准教授）、山本 素世（関西大学大学院）

### 【プログラム概要】（企画案 変更の可能性があります。）

#### 第1日目 7月9日（土）

時間	内容
12:30～13:30（1時間）	総会
13:30～13:50（20分）	NUSA前会長エルトン氏の挨拶（予定）
14:00～18:00（4時間）	シンポジウム（二部制）「（仮題）大阪、京都、神戸、三都ものがたり」
18:30～20:30（2時間）	懇親会

第2日目 7月10日(日)

時間	内容
9:30~11:30 (2時間) *並行して実施	☆ 自由論題報告部会 ☆ 事例報告部会 (特別分科会 NUSA)
11:30~12:20 (50分)	昼食・休憩
12:20~14:10 (1時間50分)	☆ テーマ別分科会
14:30~16:30 (2時間)	エクスカージョン

☆ 「自由論題報告部会」「事例報告部会」報告者募集要項

第10回大会では、毎年度開催してきた「自由論題報告部会」に加えて、「事例報告部会」を開催します(両部会とも大会2日目、10日の午前中に開催予定)。

「自由論題報告部会」では、報告希望者に論題を設定していただき、報告を行っていただきます。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただく場です。

「事例報告部会」では、主に自治体行政や地域団体活動、市民活動の現場からの事例報告を想定しています。地域社会における困難が増加し、コミュニティ政策の重要性は高まるばかりです。まちづくりや住民参加の観点からも、地域社会を基礎とするガバナンスの重要性が増しています。各地でどのような課題があらわれているのか、どのような取り組みが求められ、また行われているのか、情報交換の場にしたいと思います。

自由論題報告と事例報告につき、以下の要領で報告者を募集します。ふるってご応募ください。なお、応募いただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いいたします。

- 報告時間 : 自由論題は15分、事例報告は10分です。報告とは別に、フロアとの質疑応答の時間を設けます。
- 論題の募集 : 氏名、所属、連絡先、「自由論題報告」と「事例報告」の別、論題、報告要旨(400字以内)をメールで、下記連絡先に送信してください。  
応募締切は、2011年3月31日(木)です。  
\* 論題は5月発行(予定)の大会プログラムに掲載します。要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます(公表はしません)。
- 原稿の受付 : 報告者には、要旨とは別に、学会当日に配布する資料集に掲載する原稿(またはレジメ)の提出をお願いいたします。分量は、A4用紙2枚以内とします。メールで、下記連絡先に送信してください。原稿締切は、2011年6月13日(月)です。  
\* 先にプログラムを発行し、論題のテーマごとに分科会を別けているため、送付原稿が3月に申し込みがあった論題・要旨と異なる場合、発表を認めない場合があります。

- 連絡先 : コミュニティ政策学会事務局 E-mail : a-compol@gakusen.ac.jp

☆ テーマ別分科会の報告者募集のお知らせ

第10回大会では、大会実行委員会がコーディネートする全ての「テーマ別分科会」(大会2日目、10日午後開催予定)において報告者を一部公募する方式を採用することにしました。その狙いは、「広くコミュニティにかかわる研究者、行政職員や計画者などの実務家、現場で活動する住民組織・NPOや地域住民などの市民」から構成されるコミュニティ政策学会の長所を活かし、設定したテーマについて取り組んでおられる会員の衆知を集めることで幅広い議論を展開することにあります。

今大会では、下記の4つのテーマで分科会を設定しました。設定したテーマについて地域活動や市民活動の立場から関わっておられる方、自治体行政で政策実務を担われている方、研究を進めておられる方は、ぜひご自身の取組を分科会にてご報告ください。

報告してみたい、さらに詳しく企画趣旨を知りたいと思われた方は、各分科会のコーディネーターまでメールでお気軽にお問い合わせください。報告希望の相談は、2011年3月20日までに各分科会のコーディネーターまでお願いします。

報告の応募は、「自由論題報告部会」「事例報告部会」と同様に、学会事務局に2011年3月31日までに400

字の報告要旨を提出ください。ただし、「テーマ別分科会」という性格上、「自由論題報告部会」「事例報告部会」とは異なり、応募いただいたすべての方に報告の機会を提供することはできません。応募いただいた内容を大会実行委員会で検討し、分科会のテーマに沿うものを選定させていただきますのでその旨ご了承ください。なお、分科会報告者は、公募報告者と実行委員会で依頼する報告者によって構成されます。

報告時間は15分を考えていますが、締め切り後に応募者数を踏まえながら、コーディネーターの方から改めて報告の時間や形式を提案させていただきます。報告者には、自由論題報告と同様に、2011年6月13日までに、学会当日に配布する資料集に掲載するA4で2枚程度の原稿(またはレジメ)の提出を学会事務局までお願いすることになります。

各分科会の企画趣旨については、以下をお読みください。皆様からの活発な応募をお待ちしています。なお、「自由論題報告部会」「事例報告部会」との重複応募は可とします。また、報告者として応募いただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いいたします。

☆ 会員のみなさんへのお願い

身の回りにいる非会員の研究者・実務者の方に、『学会会員となって、自由論題報告・事例報告あるいはテーマ別分科会報告をしてみませんか!』と奨めてください。

① <中山間地域における地域再生>分科会

本分科会では、中山間地域を中心とする非都市的領域における地域再生のあり方に焦点を当ててセッションを持ちます。中山間地域の総面積は、日本の国土の65%にものぼり、農家人口の4割がこの地域に存在しています。しかし、この地域の高齢化・過疎化の進展は著しく、コミュニティ機能の低下が深刻になっています。他方で、中山間地域には、多様な生態系、美しい風景、伝統文化がまだ豊富に残されており、これらの地域資源を保全し、有効に活用することで地域再生を図っていける可能性が十分あります。

本セッションでは、中山間地域のコミュニティの現状を踏まえつつ、今後の中山間地域のあり方、効果的な地域再生の政策手法について皆さんと議論することを目的にします。開催地である京都府の地域力再生の取組を第一報告として得ながら、それ以外は、中山間地域の問題に関心がある・取り組んでらっしゃる会員からの報告を公募することで本セッションを組織していきます。

がんばっている中山間地域の取組事例、府県レベルで行われる支援策、中山間地域の地域社会についての調査研究、中山間地域支援のための政策効果を評価・分析する研究など、会員からの積極的な応募を期待します。

- ・ コーディネーター：高村学人(立命館大学)・辻上浩司(コミュニティ・ガバナンス研究所)
- ・ 連絡先：gakuto.takamura@nifty.ne.jp

## ② <地域福祉政策・地域福祉活動>分科会

この分科会では市町村自治体の地域福祉政策および市区町村社会福祉協議会（「社協」）や地縁組織、NPOなど民間の地域福祉活動の状況と課題について、取組み事例の報告をもとに論議を展開します。

市町村の地域福祉政策では地域福祉計画の策定が2期目に入っていますが、1期計画の成果と課題の総括、進捗管理と評価のあり方を踏まえて2期計画にどう生かすかが問われています。地域の特性と住民の生活実態に即した計画課題の設定、公民協働と行政責任、住民参加の内実、庁内横断組織と職員参加の内実などが論点として挙げられます。民間の地域福祉活動では、社協の地域福祉活動計画と行政の地域福祉計画との関係性、事業型社協の内実、コミュニティワークとコミュニティソーシャルワークとの連携、小地域福祉活動の展開方向、社会福祉施設の地域福祉展開、NPO・市民活動の地域アプローチと地縁組織との協働などが検討を要する論点です。

本分科会では以上に例示した地域福祉政策・活動の論点に関わる取組み事例等の実践・研究報告を公募・選定し、組み立てます。会員の皆さんからの積極的な応募をお待ちしています。

- ・コーディネーター：井岡勉（同志社大学名誉教授）
- ・連絡先：bioka@gold.ocn.ne.jp

## ③ <地域ガバナンスと合意形成>分科会

本分科会では、地域社会の運営に多様な主体が関わり、何らかの合意が形成されていくガバナンスのあり方を議論します。

議論の題材としては、コミュニティ協議会や地域協議会など地域自治組織での意思決定、任意のまちづくり協議会や町内会、自治会による地域運営などがあります。もちろん、地域社会の有り様は様々であり、検討対象はこれらの例に限定されるものではありません。

また、異なる利害関係を持ち、地域社会への関心にも濃淡のある多様な主体の間で合意が形成されるためには、主体同士の公式／非公式の結びつきや、長期にわたる調整を可能にする土壌、環境が必要とされるでしょう。このようなガバナンスを成立させる環境や要素についても、積極的に議論の俎上に載せます。

地域社会にどのような合意形成がみられるのか、地域ガバナンスの成立を可能にする条件は何か、地域における公共性をどう担保するか。地域社会での実践にもとづく報告、事例研究にもとづく報告を募集します。積極的な応募を期待します。

- ・コーディネーター：宗野隆俊（滋賀大学）・山本素世（関西大学大学院）
- ・連絡先：muneno@biwako.shiga-u.ac.jp

## ④ <マンションとコミュニティ>分科会

本分科会では、マンションと地域コミュニティとの関わり現状と課題、その課題解決の取組について現場からの報告に学び、これからの関係のあり方やつくり方について議論します。

現在、日本社会全体が人口減少に転じる一方で、大都市部を中心にマンション居住人口が増え、都心回帰とも呼ばれる現象が生じています。このマンションと立地する地域社会の双方の状況によっては、将来的な都市問題として、地域運営の機能不全やマンションの管理不全が引き起こすスラム化等、相互に無視できない周辺環境の悪化要因となる可能性があります。一方で、両者の関係性が良好なものであれば、マンション居住者の地域参加や、地域参加を介在したマンション内のコミュニティの形成等、地域運営やマンション運営にとって相乗効果を生む可能性もあります。

本セッションでは開催地となる京都における取組の報告を得ながら、とりわけ大都市におけるこれらの実態や取組、支援に関する報告を公募します。会員の皆さんからの積極的な応募をお待ちしています。

- ・コーディネーター：谷口知弘（同志社大学）・田中志敬（福井大学）
- ・連絡先：tanaka\_yukitaka@yahoo.co.jp

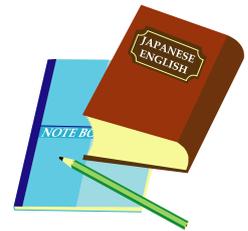
## コミュニティ政策学会 第17回理事会議事録

日 時 2010年7月10日(土) 10:00~12:00

場 所 北海学園大学 豊平キャンパス

出席者 中田實、小沢昌己(新潟市長代理)、林泰義、名和田是彦、井岡勉、  
田中義岳、横井寿郎、前山総一郎、山崎仁朗、中川幾郎、安藤周治、  
乾亨、木原勝彬、佐藤克廣、直田春夫、鈴木誠、高村学人、山崎丈夫  
田中逸郎、(事務局)伊藤雅春

議 長 中田 實



## 議 事 【審議事項】

## 第1号議案 事務局報告

① 入退会者の承認：第16回理事会(2010年3月28日に大和市で開催)以降の入会申込者、個人会員2名、団体会員2名、団体の名簿が事務局から紹介され承認。同期間の退会者は、個人会員2名であり、本会の会勢は一般会員234名、学生会員40名、団体会員9名、NPO団体2名となった。

② 規約の修正：国際交流委員会が立ち上がることに伴う学会規約の一部修正案を確認。

## 第2号議案 第9回総会への提案事項の承認：

① 2009年度事業報告

1) 第9回シンポジウムについて：3月28日に「コミュニティで公共交通を創出する」をテーマに大和市で実施。報告についてはニュースレターに掲載。第10回シンポジウムの企画は新年度の研究企画委員会で検討する予定。

2) 機関誌『コミュニティ政策』第8号の刊行について：山崎仁朗編集委員長から報告があり、9号の特集は、シンポジウムのテーマになった「コミュニティで公共交通を創出する」を採り上げることで、学会誌のPDF化については、「コミュニティ政策学会学会誌バックナンバーのWeb公開事業の論点と進め方について」が提案され、科学技術振興機構が出しているJ-STAGEの申請をすることが承認された。加えて著作権についての本人確認をするためニュースレターを年内に発行すること、ホームページへのアップを速やかに行うこと、バックナンバーについては100部買い上げを行うこと、買い上げた冊子の使い道については次回以降検討することが確認された。尚、PDF化に当たってはテキスト情報を含む形で進めることを検討することとなった。

3) 国際交流事業の報告と10年度の企画報告について：NUSAとの提携の更新報告。5月26日~30日に全米コミュニティ協会(NUSA)の大会に大内委員長と前山が出席。2010年度の事業として会員を対象にしたアンケート調査実施予定。ホームページのリニューアルと英語版の完成に力を入れる予定。来年度のNUSAの会議は、アラスカ州のアンカレッジで予定されており、(2011年の5月25日の予定)ゲイトウッド会長の参加要請の書簡に対して中田会長

か名和田次期会長の出席を検討中。ロゴマークのデザインの修正については委員会で再度検討、従来のものと併用していくことを総会で説明することを確認。

4) 決算報告と予算案について：決算報告について確認。予算案については、3委員会の合計で30万円の予算としているが、各委員会の予算をそれぞれ10万円と想定して調整することを確認。団体会員の規程については、次回の常任理事会に学会規約の改正案として事務局案を提出することを確認。

5) 新役員について：新役員の体制として、会長に名和田理事、副会長として札幌市長の上田さん、中川理事と林理事、研究企画委員長に乾理事、編集委員長は山崎仁朗理事、会計監査として新海英行さんを総会に提案することを確認。

6) 来年度の大会の日程と開催場所について：第10回大会の開催日程と場所について、2011年の7月9日、10日の予定で京都市の同志社大学の今出川の新町キャンパスを会場として開催することを確認。担当理事は鯉坂理事。研究企画委員会とは別に大会実行委員会を立ち上げることが提案された。メンバーは関西圏を中心に鯉坂委員長、井岡副委員長、事務局として田中理事、乾理事の予定。

7) 研究プロジェクト報告について：地域自治システム研究プロジェクトの終了報告。自治省コミュニティ政策検証プロジェクトは、来年の大会で報告の予定。

8) 総会・大会の運営について：安藤理事を司会、直田理事を議長に選任。

9) その他について：大会概要を12月の常任理事会で承認できるように進め、3月の理事会では大会プログラムを承認するようなスケジュールを進めることを確認。大会報告者の自由論題については、応募段階で応募タイトルと報告概要の提出を求め、パワーポイント使用の内規について理事会で議論する機会をつくることを確認。大会実行委員会のスタッフに対する食費は認めないが、研究企画委員会経費とは別に大会経費として交通費等を認めることを確認。各委員会委員のリストを事務局に提出することを確認。

以上

## コミュニティ政策学会 第9回大会報告

開催日時：2010年7月10日(土)・11日(日) 開催場所：北海学園大学 豊平キャンパス (札幌市)

今年度のコミュニティ政策学会第9回大会は、7月10・11日(土・日)の両日、札幌市で開催された。大会テーマは、「『地域主権改革』と地方自治、コミュニティ政策のゆくえ」であった。

大会第1日目は、名和田新会長の挨拶、中田副市長の挨拶に続いて、高原一隆氏(北海学園大学経済学部教授)による基調講演「経済活動と生活の営みの循環に立ったコミュニティを～地域経済学の視点から見たコミュニティ～」で始まった。イタリアの事例を例に取り、ベッカティーニのID(産地)システム概念から生産的コミュニティのくらしの一体感を伴ったコミュニティの重要性について問題提起する興味深い内容であった。引き続きコミュニティと地方政府の関係について立場の異なる3人の方による鼎談が、中川幾郎氏(帝塚山大学大学院法政策研究科教授・本学会副会長)による司会により進められた。シンポジストは以下の通りである。

鼎談テーマ：「『地域主権改革』と地方自治、コミュ

ニティ政策のゆくえ」

- (1)佐藤 克廣(北海学園大学法学部教授)
- (2)名和田是彦(法政大学法学部教授・本学会会長)
- (3)高野 馨(札幌市役所市民自治推進室室長)

とりわけ、日本のコミュニティ政策には伝統的に産業政策の視点がないという名和田氏の指摘は重要な意味を持つものであると思われる。

2日目は、5つの分科会が開催された。第1分科会「日本、米国、韓国のコミュニティ政策の課題と今後の方向を探る」、第2-1、2、3分科会「自由論題」、特別分科会「地域コミュニティとNPOの結び付きー札幌市における地域に入り込んだNPOの活動ー」である。今回は、エクスカージョンとして、「文化・芸術を創出する街 さっぽろのコミュニティ創造」をテーマにNPOを中心とする札幌の拠点施設(あけぼのアート&コミュニティ、生活支援型文化施設コンカリーニョ、椿サロン)視察をすることができたことを報告していきたい。(文責：事務局担当理事 伊藤 雅春)

### コミュニティ政策学会会員動向 (2010年3月28日から7月9日) 2010年7月10日(土) 理事会承認 新入会員

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	加藤 泰子	同志社大学大学院アメリカ研究科 博士後期課程	鯉坂 学	学生
2	坂野 喜隆	流通経済大学法学部 准教授	中川 幾郎	一般

No.	団体代表者名	団体名	推薦人	分類
1	宮崎市長 戸敷 正	宮崎市	伊藤 雅春	団体
2	田原市市民環境部市民協働課	田原市	鈴木 誠	団体

### 退会会員

No.	個人会員	所属等	推薦人	分類
1	今田 忠	市民社会研究所		一般
2	山本 匡毅	(財)機械振興協会経済研究所		一般

### コミュニティ政策学会 Newsletter No.21

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内

〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1 TEL 0565-35-7031 FAX 0565-35-7020  
E-mail [a-compol@gakusen.ac.jp](mailto:a-compol@gakusen.ac.jp) URL <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/>

発行日 2011年1月28日 編集 事務局 伊藤, 鈴木